

評価結果反映報告書

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターの平成 29 年度評価結果の主要な反映状況

評価項目	平成 29 年度評価における 主な指摘事項	平成 30 年度の業務運営等への反映状況
全体評価	<p>中小企業の製品化・事業化につながる研究開発の推進及び国内外の市場ニーズを的確に捉えた製品開発を支える技術支援のより一層の充実を期待する。</p>	<p>中小企業の製品化・事業化につながる研究開発の推進</p> <p>(1) 複数の部署を横断したチームを構成し統合的に課題を解決する協創的研究開発の実施や、各部署の前年度の研究事業実績値を次年度の研究費予算枠に反映するインセンティブ制度の導入により、研究開発の量と質を向上</p> <p>(2) TIRI クロスミーティング 2018 開催、技術シーズ集刊行、学会発表等により都産技研の技術シーズ・研究成果を積極的に発信することで、製品開発を主目的とした中小企業等との共同研究を推進し、実施件数を大幅に増加</p> <p>(3) ロボット産業活性化事業、中小企業の IoT 化支援事業、障害者スポーツ研究開発推進事業において、中小企業を対象に、ユーザーの参画・関与を重視した公募型共同研究を実施し、製品化・事業化に直結した研究開発を推進</p> <p>国内外の市場ニーズを的確に捉えた製品開発を支える技術支援の充実</p> <p>(1) 都産技研ブランド試験として、繊維製品・複合材料に関する評価試験、試作加工、クレーム解析などを総合的に支援する「繊維・複合材料評価試験」を新たに開始し、中小企業の製品開発や技術課題解決を支援</p> <p>(2) 生活技術開発セクターに「生活動作計測スタジオ」を新たに設置し、生活関連産業支援のための技術支援体制を強化して、生活関連産業分野の製品・サービスの創出を促進</p>

		<p>(3) 3Dものづくりセクターにおいて、アディティブマニュファクチャリング(AM)設備やデジタルエンジニアリングを活用した高付加価値製品の開発支援を行い、中小企業の製品化プロセスの短縮に寄与</p> <p>(4) 先端材料開発セクターにおいて、ニーズの多い試験の支援体制を拡充し、集中配置された高度先端機器をより多く利用してもらうことで、機能性材料、環境対応製品などの先端材料製品の開発を促進</p> <p>(5) 実証試験セクターにおいて、国際規格対応試験事業として JCSS 校正や JNLA 試験を実施するとともに、セミナー「海外で通用する高品質な評価試験」を開催するなどして、中小企業の国際的な製品開発を支援</p>
<p>全体評価</p>	<p>都産技研の貢献度や成果を効果的に情報発信することにより、都産技研のプレゼンスが向上し、様々な支援事業が更に活性化することを期待したい。</p>	<p>効果的な情報発信に向けた取り組み</p> <p>(1) 都産技研広報誌 TIRI NEWS や YouTube 等の多様な広報ツールを用いて情報発信することで、都産技研の取り組みや成果を幅広く、かつ分かりやすく PR</p> <p>(2) 都産技研技術シーズの普及や共同研究の実施等を目指して、研究成果のプレス発表や展示会出展を積極的に行い、都産技研の事業を活性化</p>